



サステナビリティ情報開示の進展

TOPIX100企業のSASB基準の適用と開示状況に対する調査
—「ビジネスモデルとイノベーション」の開示が進むも課題あり—

目次

当法人のメッセージ	3
このレポートについて	5
SASB基準の概要	6
主な調査結果	8

1. SASB基準の活用

SASB基準の活用	9
SASB基準の活用方法－SASB対照表の作成	9
SASB対照表の開示	10

2. 企業の重要課題とSASB基準

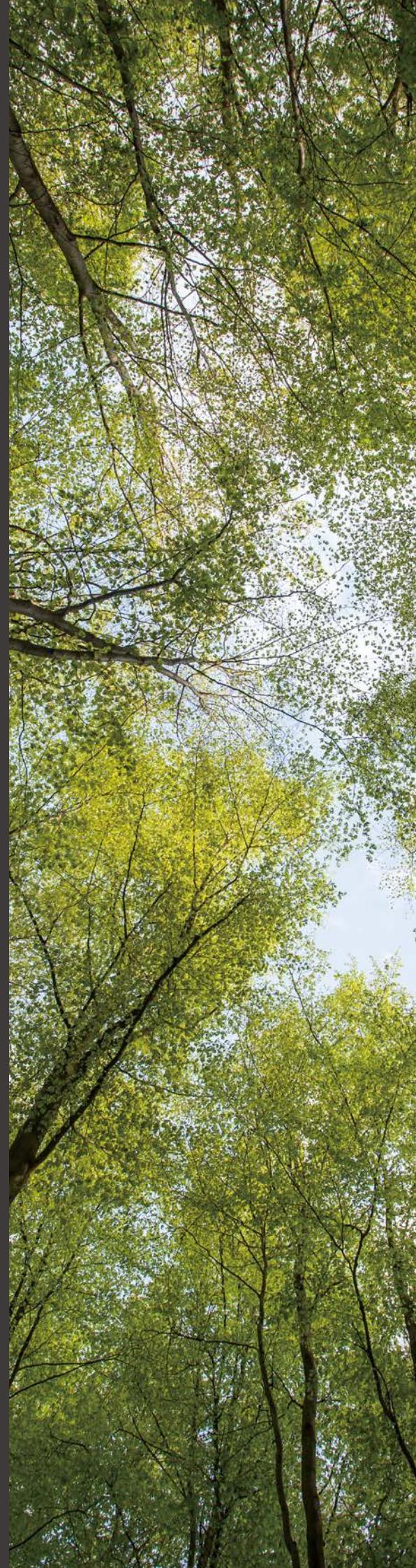
企業が認識した重要課題とSASB基準の整合性	11
TOPIX100企業のマテリアリティ分析の傾向①	12
TOPIX100企業のマテリアリティ分析の傾向②	12

3. 指標(メトリクス)の開示

全体の傾向	14
開示トピック別の傾向	16
開示トピック別の傾向 －ビジネスモデルとイノベーションの領域	17
開示トピック別の傾向 －リーダーシップとガバナンスの領域	18
指標(メトリクス)の特性	18

Appendix セクター／インダストリー別の状況

開示のセクター別進展状況	20
今年度進展があったインダストリーの状況	22



当法人のメッセージ



PwCあらた有限責任監査法人
執行役副代表 久保田 正崇

IFRS（国際財務報告基準）財団に統合されたサステナビリティ会計基準審議会（Sustainability Accounting Standards Board:SASB）は、これまで長年にわたり70を超える業種に焦点を当てたサステナビリティ報告基準を公表してきました。2023年6月に国際サステナビリティ基準審議会（International Sustainability Standards Board : ISSB）が公表した基準においては、関連するIFRSサステナビリティ開示基準がない場合には、SASB基準を参照および考慮することが要求されており、SASB基準は依然として国際的に注目されています。

一方、現行のSASB基準は、主に米国の法律および規則を開示の源泉としていることが多く、米国外の企業においては適用が困難な場合も識別されています。そのためIFRS財団では、国際的な適用可能性の向上を目的として、現在SASB基準の修正を検討しています。将来的にはSASB基準は世界中で適用することが可能な業種別の開示基準として一層大きな役割を果たしていくことになるでしょう。

私たちは昨年度に引き続き、日本企業の情報開示におけるSASB基準適用に関する調査を実施し、この調査結果を提供することが、新たな基準への対応に向けた皆様のお役に立てるることを願っています。



PwCあらた有限責任監査法人
サステナビリティ・アドバイザリー部リーダー
パートナー 田原 英俊

企業にとってのサステナビリティ課題とは、中長期的な成長に向けたビジネス上重要なリスクと機会であり、ゆえにそれは産業によって大きく異なります。一方で、非財務情報開示の基準策定や法制化の動きは、特にここ数年で日本をはじめ世界中で急速に進展していますが、そのほぼ全てが全産業に共通する開示基準であり、産業特性を考慮した開示基準の開発はまだまだ遅れています。

そのような中、IFRS財団の国際サステナビリティ基準審議会（International Sustainability Standards Board : ISSB）が、産業特性を考慮した開示基準であるSASB基準の改定に着手したのは、極めて重要な動きであると考えます。この産業特性を考慮した開示基準が確立、浸透すれば、企業はよりビジネスにマテリアルな情報に焦点を絞って報告ができるようになり、またそれは投資家の判断にとっても大きな助けになるものと思われます。

PwCでは、現在の日本企業の財務情報開示の現状、および今後さらにどのような改善の余地があるのかを把握することを目的に、TOPIX100を対象として、SASB基準で求められている開示要件をどの程度満たしているのかを調査しています。そしてその調査結果を昨年から発表していますが、このレポートはその最新版となります。

私たちの調査結果によるとSASB基準を活用する日本企業は年々増加しており、それにより開示内容も充実してきていることが明らかになりましたが、そこにはまだ多くの課題も残されているようです。非財務情報開示の重要性がますます高まる中で、本調査結果が皆様の非財務情報開示において今後の改善の一助になれば幸いです。



このレポートについて

サステナビリティ開示基準開発の進展

2023年6月、IFRS財団の国際サステナビリティ基準審議会 (International Sustainability Standards Board : ISSB) から、最初の基準となる IFRS S1号「サステナビリティ関連財務情報の開示に関する全般的要件事項」およびIFRS S2号「気候関連開示」が公表されました。

ISSBの2つの基準では、ISSBと統合された価値報告財団 (Value Reporting Foundation : VRF) が開発してきた SASB基準が参照されています。特に「気候関連開示」のインダストリー別の要求事項では、気候関連のSASB基準の内容が組み込まれています。

2022年7月以降、日本ではサステナビリティ基準委員会 (Sustainability Standards Board of Japan : SSBJ) が設立され、IFRSサステナビリティ開示基準の内容と整合性のある国内基準の開発を開始しています。これらの基準開発に関する進展は、企業のサステナビリティ情報開示に大きな影響をもたらすでしょう。また、これらの新たな基準への対応は、企業にとってもサステナビリティ情報開示を改善させるための大きな機会にもなると考えられます。

調査方法

TOPIX100企業の公開情報を調査し、それらと各社の該当するSASB基準（またはSASBインダストリー基準）に照らし合わせることで、開示の現状と課題を明らかにしています。情報源としては、各社が公開するSASB対照表に加え、各社のサステナビリティレポート、統合報告やウェブサイトなど開示情報全てを調査対象としています。そのうえで

本調査の目的

本調査の目的は、TOPIX100構成銘柄の企業 (TOPIX100企業) の情報開示を対象に、各社の開示情報がSASB基準にどの程度適合しているかを調査することで、日本企業のサステナビリティ情報開示の現状と課題を明らかにすることです。TOPIX100企業においてはSASB基準を参照していない企業も含まれると考えられるため、本調査結果は、企業のサステナビリティ情報開示の取り組みを、SASB基準という一断面から把握したもの、と理解できます。

SASBのインダストリー基準がISSBの基準開発プロセスに組み込まれつつある中、SASB基準にどれだけ適合できているかを明らかにすること、つまりは今後策定される IFRSサステナビリティ開示基準にどれだけ日本企業が適合できるのかを理解することにもつながります。

そこで本調査では、現在、SASB基準の観点から日本企業がうまく対応できている領域と、さらなる改善の余地がある領域についての理解を深めることで、日本企業や投資家が、今後の基準の変化に適応するための情報を提供します。

「1. SASB基準の活用」「2. 企業の重要課題とSASB基準」「3. 指標（メトリクス）の開示」の3つのレイヤーから調査・分析を実施しました。3つのレイヤーでは、全体の傾向だけではなく、ディメンションとトピックによる詳細分析やセクターとインダストリーによる詳細分析を実施しています。

1 SASB基準の活用

- SASB基準を活用しているか。その活用方法は。
- 活用状況はセクターやインダストリーによって異なるのか。

2 企業の重要課題とSASB基準

- 各社のレポートで、SASB基準で示されているインダストリー別開示トピックに関する情報が開示されているか。
- 各社のマテリアリティ分析によって特定された重要課題に、SASB基準で示されているインダストリー別開示トピックが含まれているか。

3 指標（メトリクス）の開示

- どの開示トピックについて開示が進んでいる、または遅れているのか。
- なぜ開示トピックによって開示のギャップがあるのか。
- セクターやインダストリーによってどのように開示状況が異なるのか。



セクターとインダストリーによる詳細分析



ディメンションとトピックによる詳細分析

SASB基準の概要

SASB基準の構成要素

SASB基準に対する開示状況の調査においては、次の主要な構成要素を踏まえた調査、分析が実施されます。SASB基準の詳細については、IFRS財団のSASB基準公式ウェブサイト (<https://www.sasb.org/>) を参照してください。

SASB基準	SASB基準（またはSASBインダストリー基準）は、企業が投資家にとって最も重要な環境、社会とガバナンス関連課題を特定、管理、報告することを支援するために作られ、数多くの産業に対する情報開示基準として適用されています。
セクターとインダストリー	SASB基準では、11セクターに含まれる77のインダストリーに対し、それぞれのインダストリーにおける財務的に重要なサステナビリティ開示指標が定められています。TOPIX100には10セクターと34のインダストリーが含まれ、本調査の対象になります。
ディメンションと開示トピック	SASB基準では、多様なサステナビリティ課題が対象となり、それらが5つのディメンションと26の課題カテゴリー（General Issue Category）に分かれています。インダストリー別開示トピックは、この課題カテゴリーにひもづいています。TOPIX100企業の対象となる課題カテゴリーは、26カテゴリー全てが網羅されています。
指標	インダストリー基準には複数の指標が含まれます。この指標は、具体的にサステナビリティ課題に関する定量的な数値や重要な観点に関する説明を要求します。また、各指標について、詳細なクライテリアがインダストリー基準において記載されています。
SASB対照表	SASB対照表は、企業がSASB基準のどの指標を開示しているかを示す一覧表となります。



調査対象のセクターとインダストリー（34/77 インダストリー基準）

セクター	インダストリー	
消費財セクター	・アパレル、アクセサリーおよびフットウェア ・マルチライン、専門小売業者およびディストリビューター	・家庭用品・パーソナルケア用品 ・おもちゃ・スポーツ用品
採掘・鉱物加工セクター	・金属・鉱業 ・石油・ガス・精製・販売	・鉄鋼
金融（Financials）セクター	・商業銀行 ・投資銀行業務および仲介業務	・保険 ・証券・商品取引所
食品・飲料セクター	・アルコール飲料 ・加工食品	・食品小売・流通業者 ・タバコ
ヘルスケアセクター	・バイオテクノロジー・医薬品	・医療機器・医療用品
インフラストラクチャーセクター	・住宅建設業	・不動産
資源加工（Resource Transformation）セクター	・化学品 ・産業機械・生産財	・電気電子機器
サービスセクター	・レジヤー施設	・プロフェッショナルサービスおよび商業サービス
テクノロジー&コミュニケーションセクター	・ハードウェア ・半導体 ・電気通信サービス	・インターネットメディアおよびサービス ・ソフトウェアおよびITサービス
運輸セクター	・エアライン ・自動車 ・鉄道輸送	・自動車部品 ・海運
再生可能資源と代替エネルギーセクター	—	—



調査対象の5つのディメンションと26の課題カテゴリー

ディメンション	課題カテゴリー (General Issue Category)	
環境	<ul style="list-style-type: none"> GHG排出 エネルギー管理 廃棄物及び危険物管理 	<ul style="list-style-type: none"> 大気質 水および下水管理 生態系への影響
社会資本	<ul style="list-style-type: none"> 人権と地域社会のつながり データセキュリティ 製品の品質と安全性 販売慣行と製品のラベリング 	<ul style="list-style-type: none"> 顧客のプライバシー アクセスとアフォーダビリティ 顧客の福祉
人的資本	<ul style="list-style-type: none"> 労働慣行 従業員エンゲージメント、多様性とインクルージョン 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の健康と安全
ビジネスモデルとイノベーション	<ul style="list-style-type: none"> 製品設計とライフサイクル管理 サプライチェーン管理 気候変動の物理的影響 	<ul style="list-style-type: none"> ビジネスモデル回復力 材料の調達と効率
リーダーシップとガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> 経営倫理 法規制環境の管理 システムリスク管理 	<ul style="list-style-type: none"> 競争行動 クリティカルインシデントリスク管理

SASB対照表とは何か

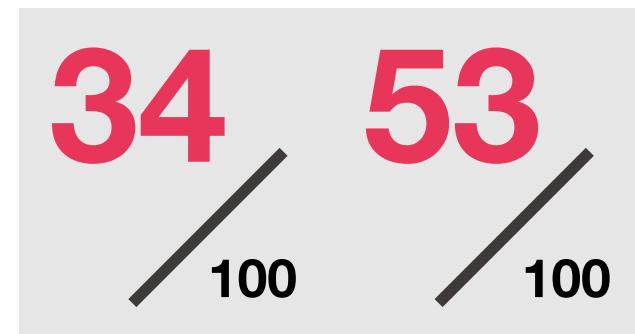
SASB基準に基づいて情報を開示する際に、多数の企業がSASB対照表を用いて、各指標への対応を直接記載、または関連情報へのリンクを以下のような一覧表で示すことがあります。

SASB対照表			
開示トピック	コード	指標（メトリクス）	対応状況
GHG排出	RT-CH-110a.1	スコープ1排出量のグローバル合計、排出制限規制の対象となる割合	—
	RT-CH-110a.2	スコープ1排出量、排出削減目標、およびそれらの目標に対するパフォーマンスの分析を管理するための長期および短期戦略または計画の説明	—
大気質	RT-CH-120a.1	以下の汚染物質の大気排出量： (1) 窒素酸化物 (NOx) ※亜酸化窒素 (N2O) を除く (2) 硫黄酸化物 (SOx) (3) 挥発性有機化合物 (VOC) (4) 有害大気汚染物質 (HAPs)	—
—	—	—	—

主な調査結果

TOPIX100企業の53%がSASB基準に言及もしくは使用しており、
そのうち約3分の2がSASB対照表を作成していた（詳細 第1章）。

今年度の調査でも、昨年度の調査結果と同じくTOPIX100企業の半分以上の企業である53社がSASB基準を活用しているという結果になりました。うち約3分の2に当たる34社がSASB対照表を作成しているという結果となり、昨年度の調査結果の23社から40%以上の増加となりました。

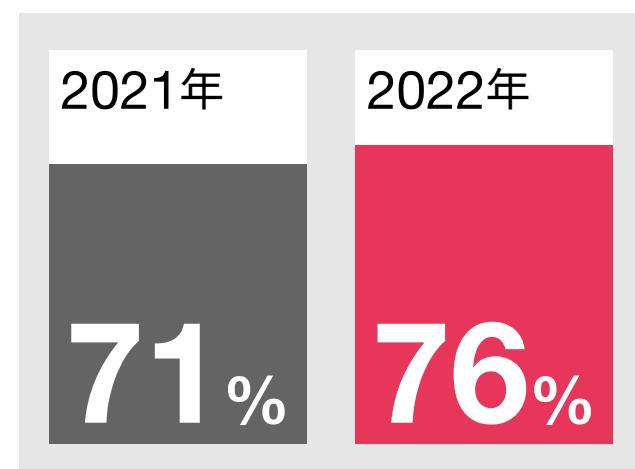


TOPIX100企業のマテリアリティ分析の結果と、
SASB基準の重要なサステナビリティ課題（開示トピック）の整合性が向上した（詳細 第2章）。

TOPIX100企業の開示情報では、SASB基準で示された開示トピックの76%がマテリアリティ分析において重要課題として特定され、昨年度の調査結果の71%から数値の上昇がみられました。

マテリアリティ分析では、企業が独自の方法で中長期的な外部環境を分析し重要課題を特定することが重要であり、必ずしもSASB基準で示された開示トピックを重要課題として特定する必要はありません。

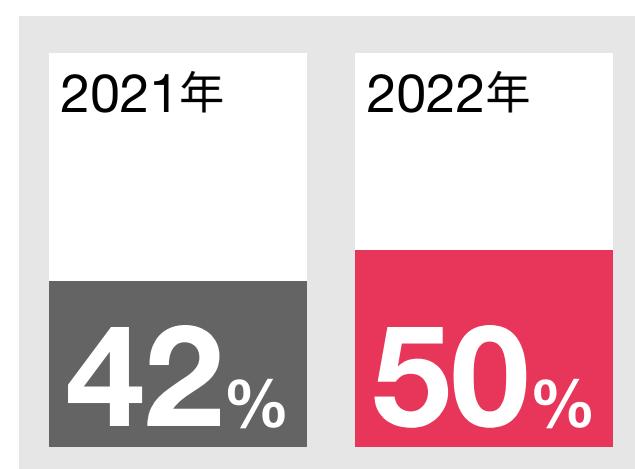
しかし、SASB基準で示された開示トピックと、日本企業がマテリアリティ分析を通して自ら特定しているサステナビリティの重要な課題は、昨年度の調査結果に続き非常に高い水準で一致していることが明らかになりました。



TOPIX100企業のサステナビリティ情報開示において、
SASB基準の重要な指標に関する情報が増加した（詳細 第3章）。

TOPIX100企業の開示情報では、SASB基準によって開示が求められているインダストリー別の重要な指標（メトリクス）について、全面的に開示されているのは6.5%、部分的に開示されているものは43.5%、全く開示されていないものが50%であることが分かりました。全面的もしくは部分的に開示されているものは、昨年度の調査結果の42%に比して8ポイント増加しました。

ただし、この結果は課題カテゴリーやインダストリーによって大きく異なります。また、開示ができていない指標については、その指標の特性の影響が昨年度と同様にみられます。

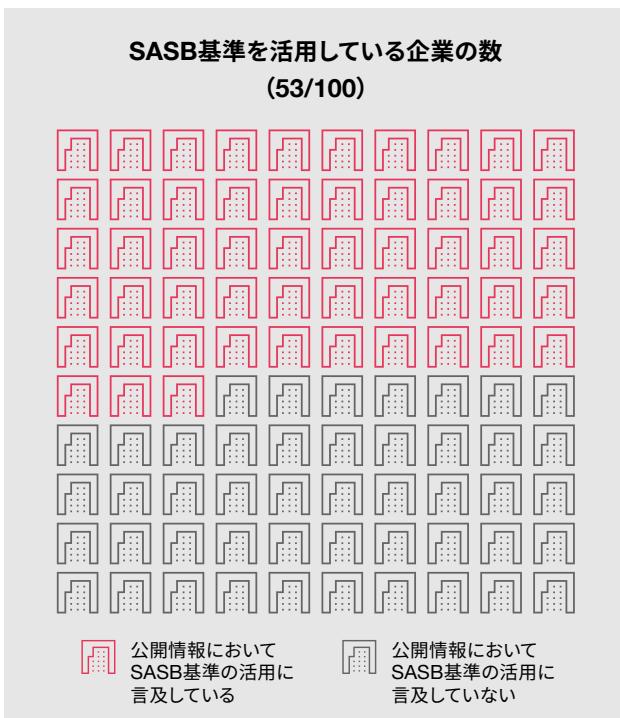


1. SASB基準の活用

SASB基準の活用

今年度の調査でも、昨年度の調査結果と同じくTOPIX100企業の半分以上がSASB基準を活用しているという結果になりました。

SASB基準の活用方法は、企業によって大きく異なります。例えば、サステナビリティ情報の報告におけるガイダンスとして参考する、マテリアリティ分析において重要課題を特定するための情報源として参考する、そしてSASB基準の適用を示すためにSASB対照表を通じて主要な指標の開示をするなど、いずれかの形でSASB基準を活用している企業数は53社となっています。

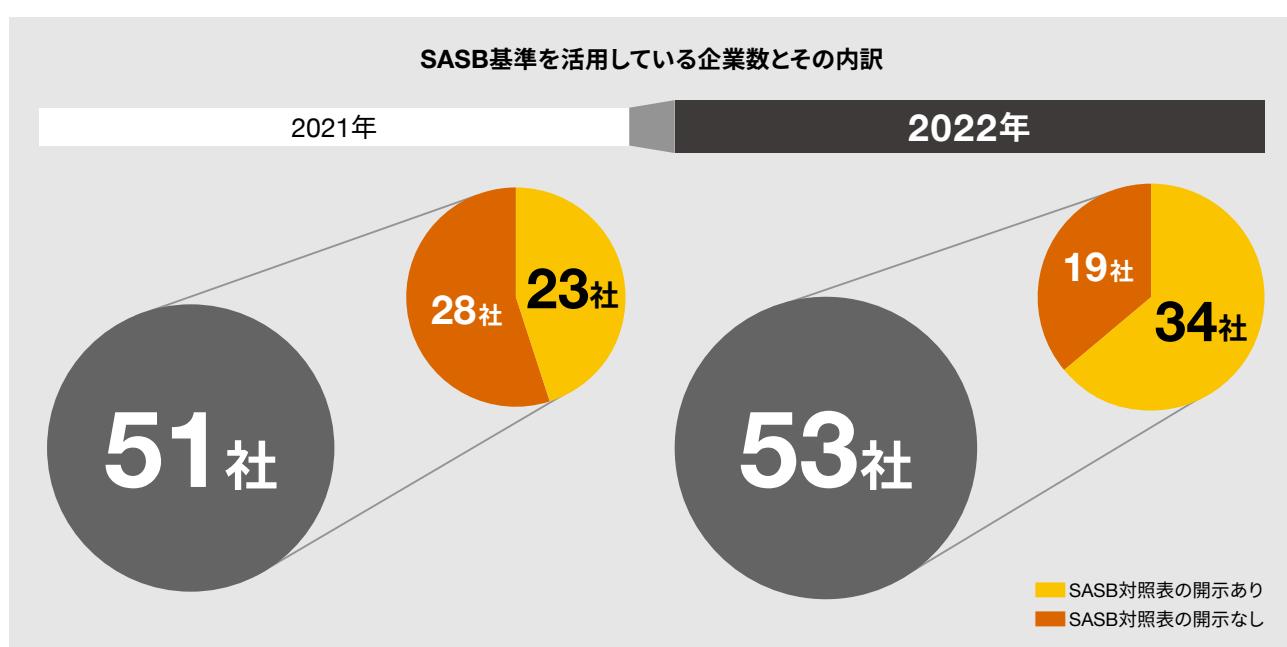


SASB基準の活用方法－SASB対照表の作成

今年度の調査結果はSASB基準の活用方法について、SASB対照表を開示している企業の数が34社となり、昨年度の調査結果の23社から40%以上の増加となりました。

SASB基準を適用する際の実務上のポイントをまとめた「SASB基準適用ガイダンス」(SASB Standards Application Guidance)によると、「SASB基準を用いて報告する場合、

基準への準拠を示すためには関連するSASB基準を引用しなければならない」とされています。SASB対照表などの形でSASB基準との対応関係を示すことが、SASB基準の適用において重要です。SASB対照表を作成する企業の増加は、SASB基準のよりよい活用へつながるものと考えられます。



SASB対照表の開示

SASB対照表の開示企業数を、SASB基準の定めるセクター別に集計すると、TOPIX100企業においては、「採掘・鉱物加工セクター」を除き、どのセクターでもSASB対照表を開示している企業が存在することが分かります。

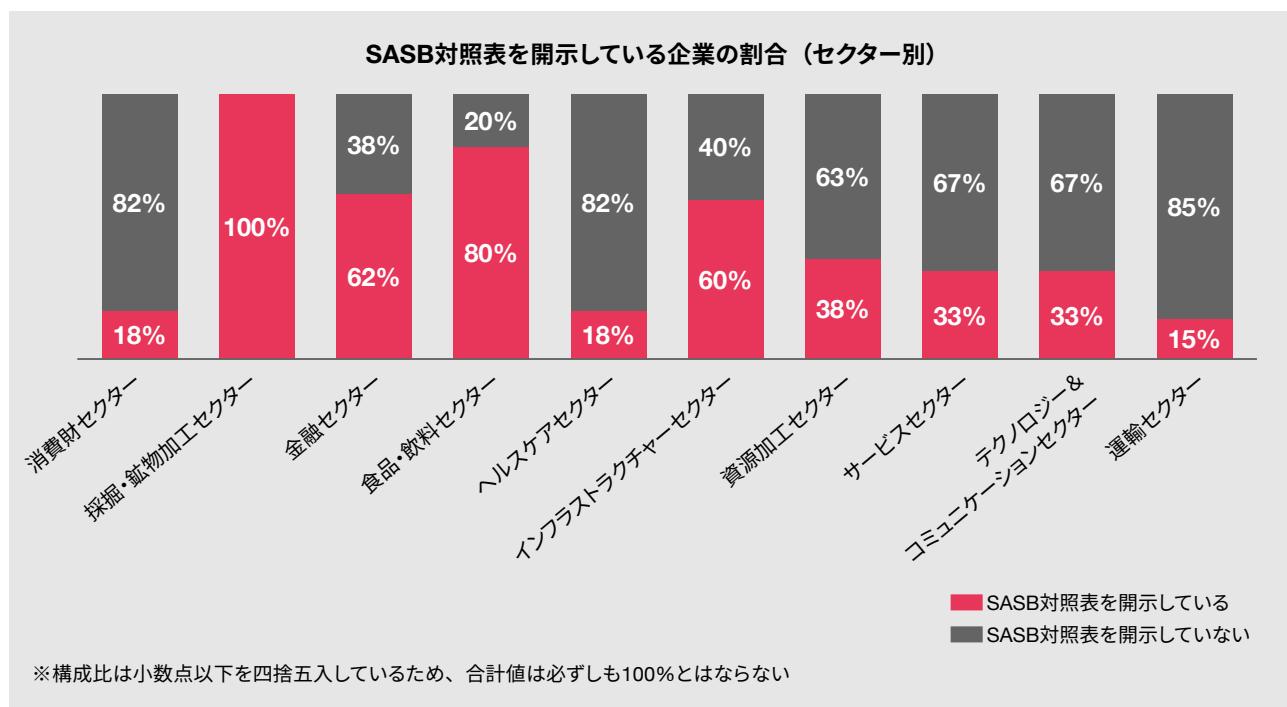
今年度の調査結果では、「ヘルスケアセクター」で2社の企業がSASB対照表を新たに開示しました。昨年度の調査結果では、「ヘルスケアセクター」の企業におけるSASB対照表の開示はありませんでした。その理由は、インダストリーの指標の数と複雑さによるものではないかと推察していました。

SASB基準の指標の中には国際的に適用可能でないものが識別され、それらは約1,000ある指標のうち20%を占めると推計されています。そのため、現在IFRS財団のISSBによる指標の修正プロセスが進行中です。とりわけ修正案の3分の1が「ヘルスケアセクター」とおよび「金融セクター」に集中しており、この修正プロセスは両セクターにおいてSASB基準の活用が進展する可能性を示唆しています。

昨年度の調査結果に対する増加分をセクター別にみても、セクターによる偏りはありませんでした。

「金融セクター」が3社、「ヘルスケアセクター」が2社の増加となっていますが、インダストリーでみると、全てのインダストリーで1社ずつの増加となっていました。今年度の調査結果で新たにSASB対照表を開示した企業の属するインダストリーは、次の11インダストリーでした。

- ・家庭用品・パーソナルケア用品（消費財セクター）
- ・商業銀行（金融セクター）
- ・保険（金融セクター）
- ・証券・商品取引所（金融セクター）
- ・アルコール飲料（食品・飲料セクター）
- ・バイオテクノロジー・医薬品（ヘルスケアセクター）
- ・医療機器・医療用品（ヘルスケアセクター）
- ・住宅建設業（インフラストラクチャーセクター）
- ・電気電子機器（資源加工セクター）
- ・半導体（テクノロジー&コミュニケーションセクター）
- ・自動車（運輸セクター）

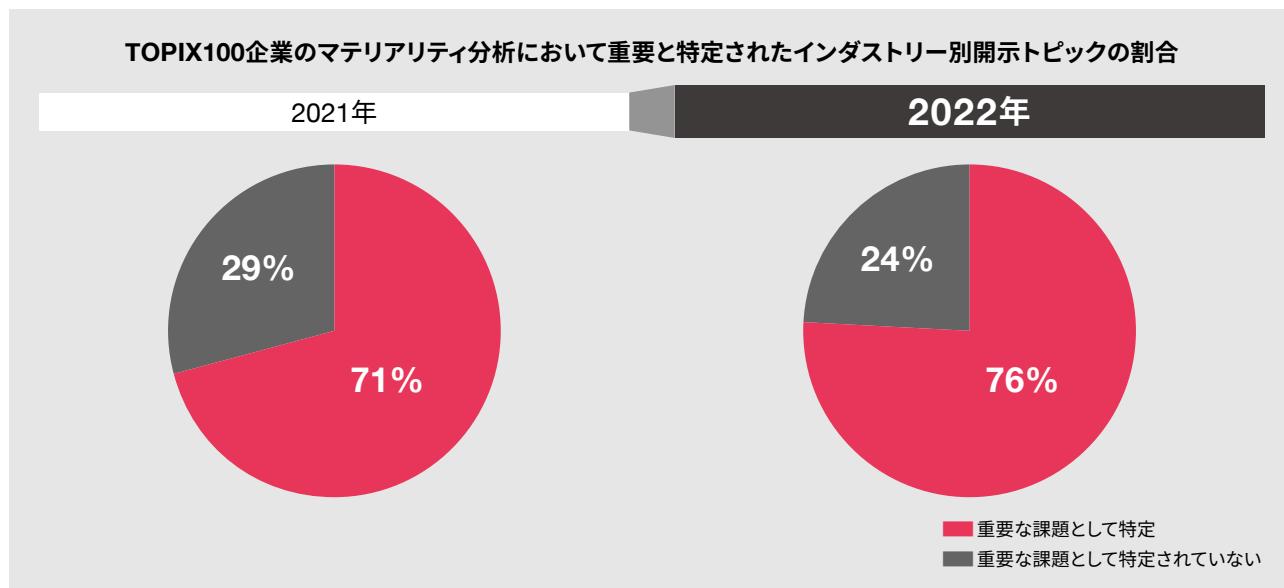


2. 企業の重要課題とSASB基準

企業が認識した重要課題とSASB基準の整合性

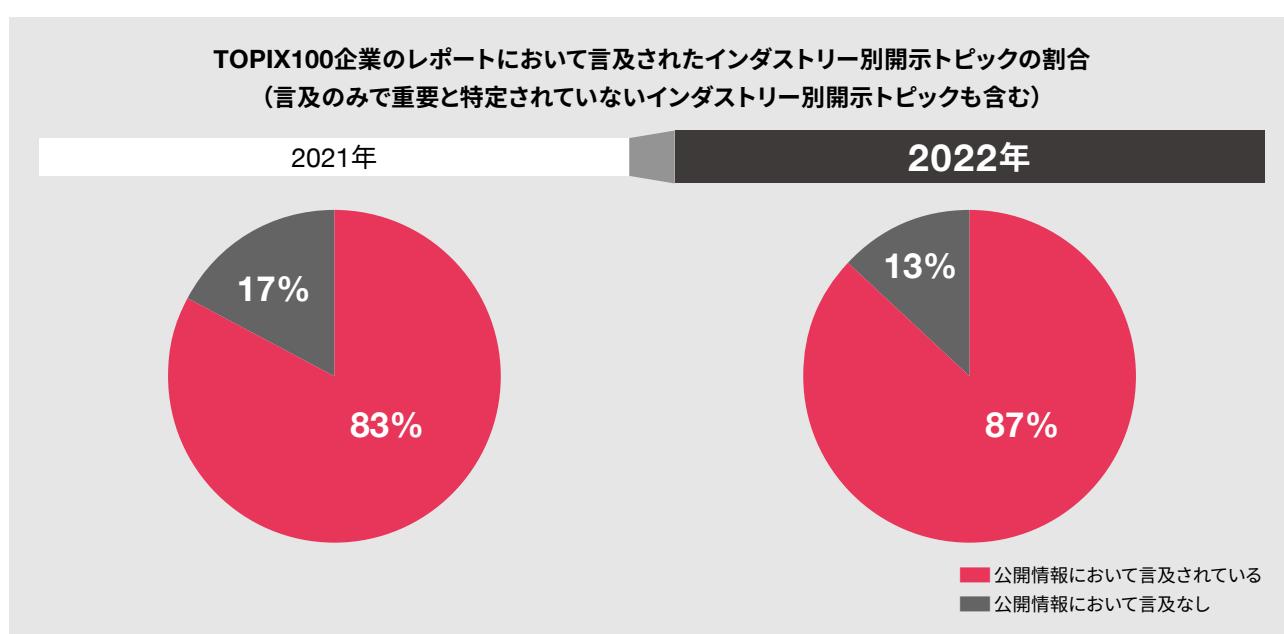
SASB基準では、インダストリー別に重要なサステナビリティの課題（開示トピック）が示されています。TOPIX100企業のマテリアリティ分析で特定されているサステナビリティの重要課題と、SASB基準で定められているインダストリー別開示トピックが、どの程度整合しているかを調査しました。

その結果、SASB基準で定められているインダストリー別開示トピックの76%が、TOPIX100企業のマテリアリティ分析において重要課題と特定されていることが分かりました。昨年度の調査結果は71%が重要課題として特定されていましたので、5ポイントの上昇がみられました。



上記に追加して、SASB基準のインダストリー別開示トピックの87%が、TOPIX100企業の各種報告で言及されていました。昨年度の調査結果での数字は83%であり、今年度の調査において数字の上昇がみられました。前章で記したとおり、TOPIX100企業の約半数（47社）の企業は公開

情報においてSASB基準の活用に言及していませんが、実際にはTOPIX100企業が開示している内容とSASB基準のインダストリー別開示トピックは、かなり高い割合で整合しています。



TOPIX100企業のマテリアリティ分析の傾向①

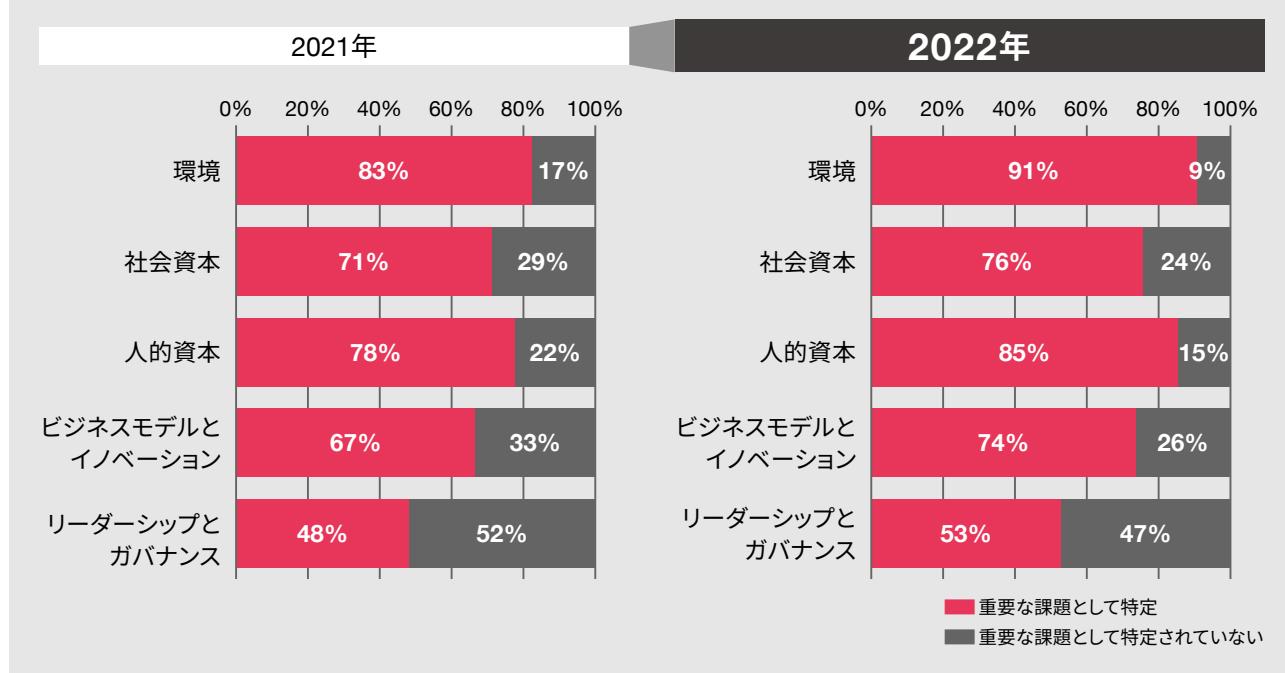
企業が認識した重要課題とSASB基準の整合性を、インダストリー別開示トピックの属するディメンションごとに集計しました。SASB基準のディメンションの軸で分析を実施することにより、TOPIX100企業のマテリアリティ分析の傾向が明らかになります。

環境関連の開示トピックは、各インダストリーに属するTOPIX100企業のマテリアリティ分析において、重要課題と特定される傾向がみられました。一方で、リーダーシップおよびガバナンス関連の開示トピックは、昨年度の調査結果と同様に、およそ半数の企業において重要な課題として特定されていません。

マテリアリティ分析の定義や分析する課題の範囲は、各社によって当然に異なります。昨年度の調査結果に引き続き、日本企業のマテリアリティ分析は特定の課題に偏っている可能性があり、リーダーシップやガバナンスなどが議論のスコープに入らないという状況がありえそうです。

なお、企業が認識した重要課題とSASB基準の整合性は、今年度の調査結果において71%から76%に上昇したと述べました。その数値の上昇については、ディメンションごとの集計では特筆すべき内容はみられませんでした。

各社のマテリアリティ分析において重要と特定されたインダストリー開示トピックの数
(開示トピックが属するディメンション別に集計)



TOPIX100企業のマテリアリティ分析の傾向②

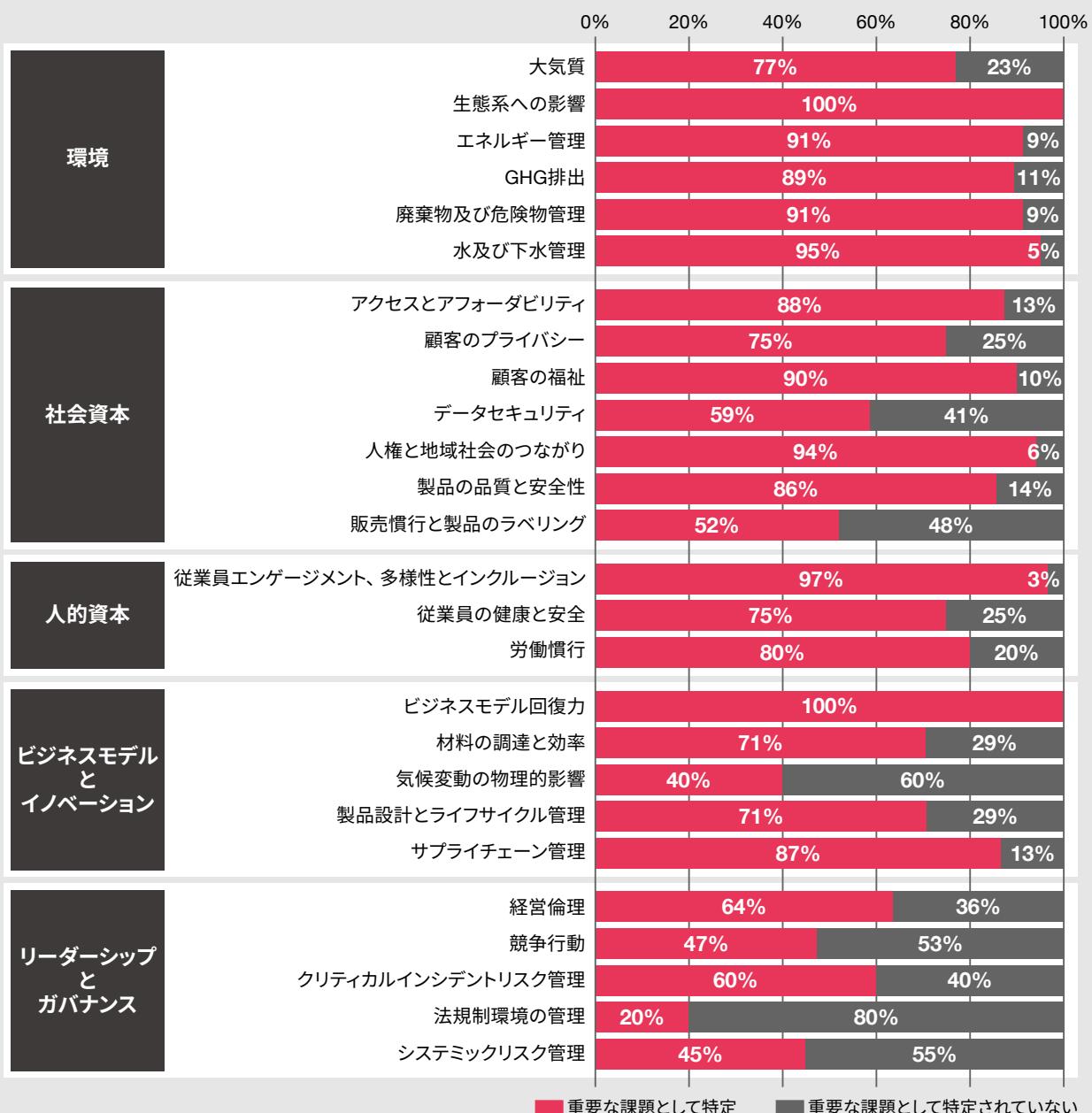
先述したとおり、今年度の調査結果における数値の上昇について、ディメンションごとの集計では特筆すべき内容はみられませんでした。しかし、開示トピックレベルまで掘り下げて集計すると、昨年度の調査結果からの数値の上昇について、少し特徴がみえてきます。

SASBによる企業のインダストリー分類の変更やTOPIX100構成銘柄組み換えの影響を除き、開示トピック（課題カテゴリー）レベルで大きな進展がみられたのは、ビジネスモデルとイノベーションディメンションの「製品設計とライフサイクル管理」と、環境ディメンションの「エネルギー管理」でした。

また、ビジネスモデルとイノベーションディメンションの「材料の調達と効率」、人的資本ディメンションの「労働慣行」、リーダーシップとガバナンスディメンションの「競争行動」、社会資本ディメンションの「製品の品質と安全性」でも、昨年度の調査結果からの進展がみられました。

セクターとインダストリーでみると、運輸セクターの自動車インダストリー、金融セクターの保険インダストリー、インフラストラクチャーセクターの不動産インダストリーなどで、昨年度の調査結果からの進展がみられました。

各社のマテリアリティ分析において重要と特定されたインダストリー開示トピックの数
(開示トピックが属する課題カテゴリー別に集計)



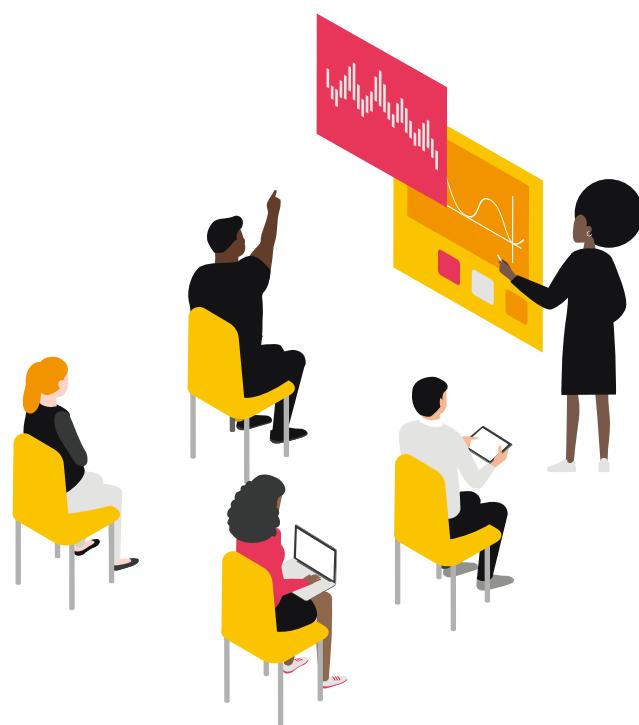
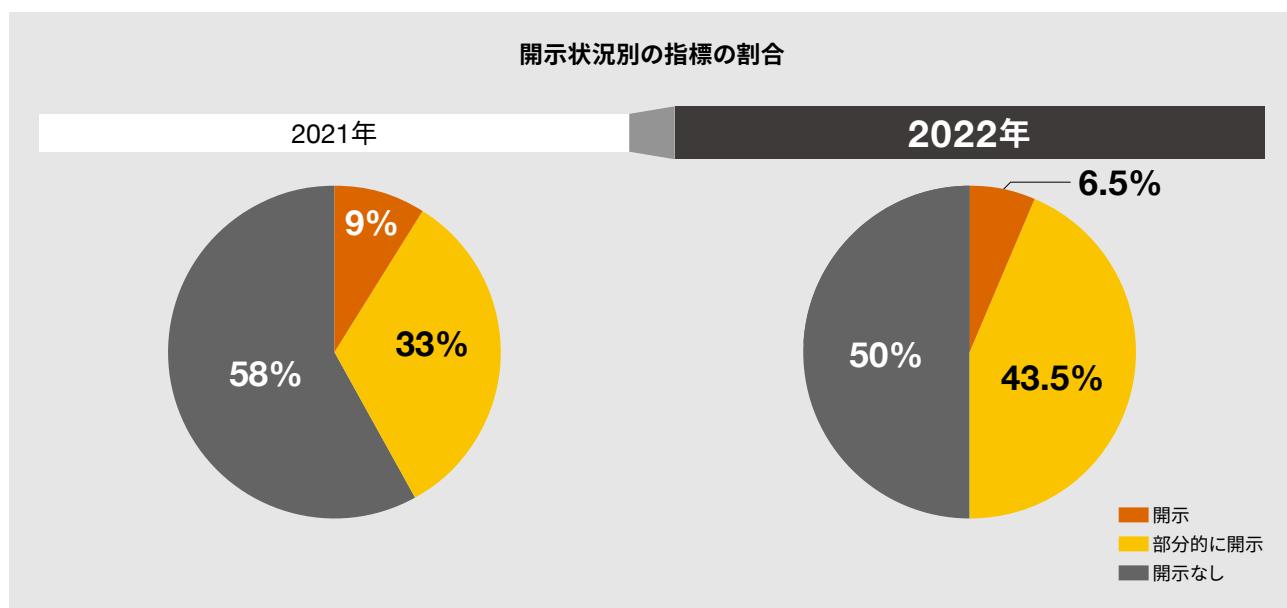
※構成比は小数点以下を四捨五入しているため、合計値は必ずしも100%とはならない

3. 指標（メトリクス）の開示

全体の傾向

TOPIX100企業の公開情報において、SASB基準で定められた指標がどの程度開示されているかを調査しました。SASB基準の指標の数はインダストリーによって異なりますが、おおむね10～20程度の指標がインダストリー別に設定されており、TOPIX100企業全体では1,289の指標が適用されています。

今年度と昨年度の調査結果の指標の開示について、全面的に開示されている指標、部分的に開示されている指標、全く開示されていない指標の比較を行いました。今年度の調査結果において、全面的に開示されている、もしくは部分的に開示されている指標は合計で50%となり、昨年度の調査結果の42%から8ポイントの増加となりました。

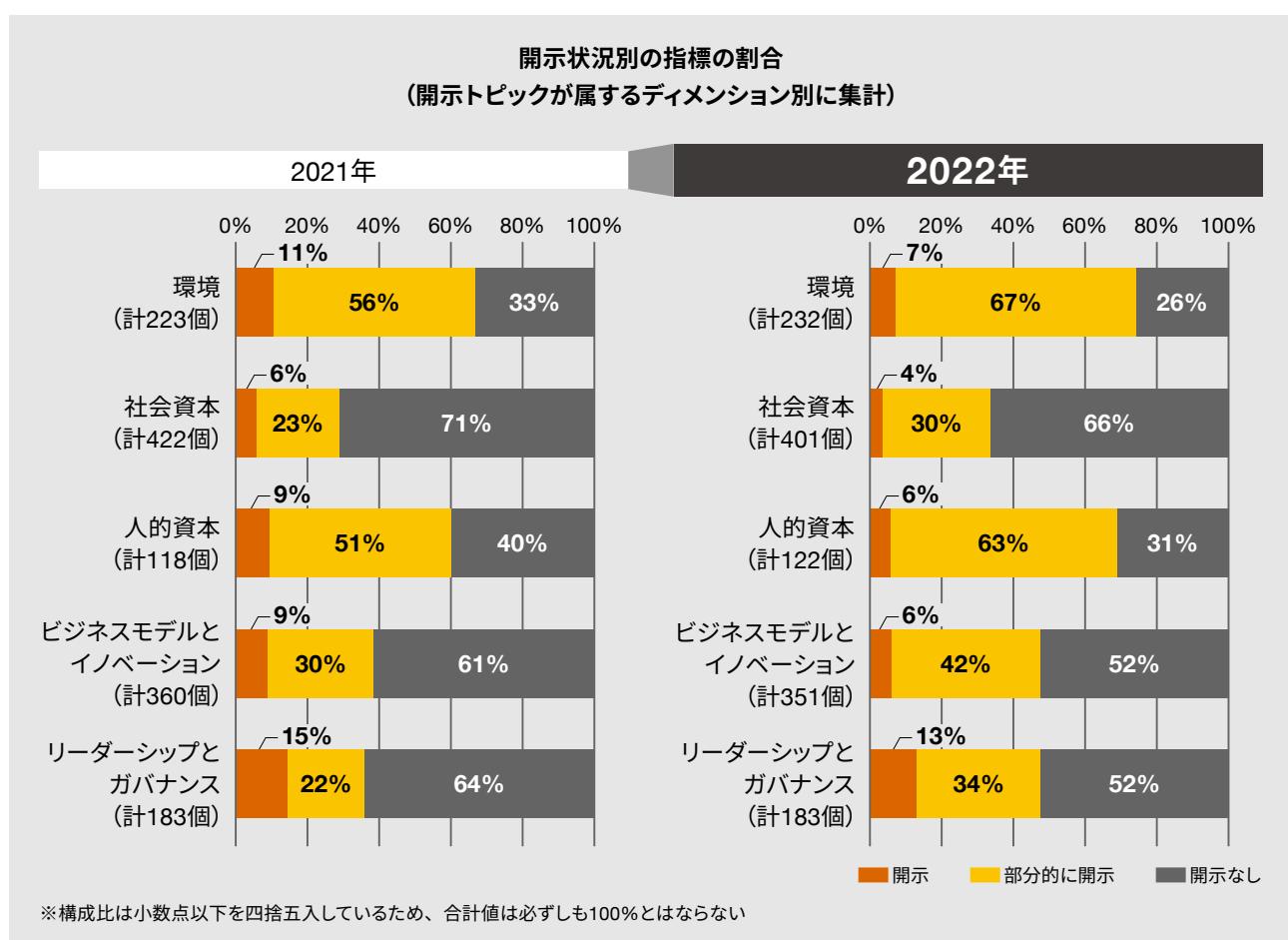


今年度の調査結果において、全面的もしくは部分的に開示されている指標割合が42%から50%に増加した原因を、調査結果をディメンション別に集計し確認しました。結果として、「ビジネスモデルとイノベーション」と「リーダーシップとガバナンス」の2つのディメンションにおける上昇が、全体の数字を押し上げる大きな要因となっていました。

ディメンション別の集計では、昨年度の調査結果と同様に、「環境」に関する指標が最も多く開示されていることが分かりました。一方、「社会資本」や「ビジネスモデルとイノベーション」に関する指標が最も多く開示されています。

「社会資本」や「ビジネスモデルとイノベーション」に関する指標の割合は低く、SASB基準で求められている指標の数が多いことも影響して、昨年度の調査結果とほぼ同じ状況でした。昨年度に引き続き、「社会資本」や「ビジネスモデルとイノベーション」は、改善の余地が大きい領域となっています。

「ビジネスモデルとイノベーション」の領域は、今年度の調査において進展がみられた領域であるものの、指標の開示について、昨年度に引き続き改善の余地が大きい領域となっています。



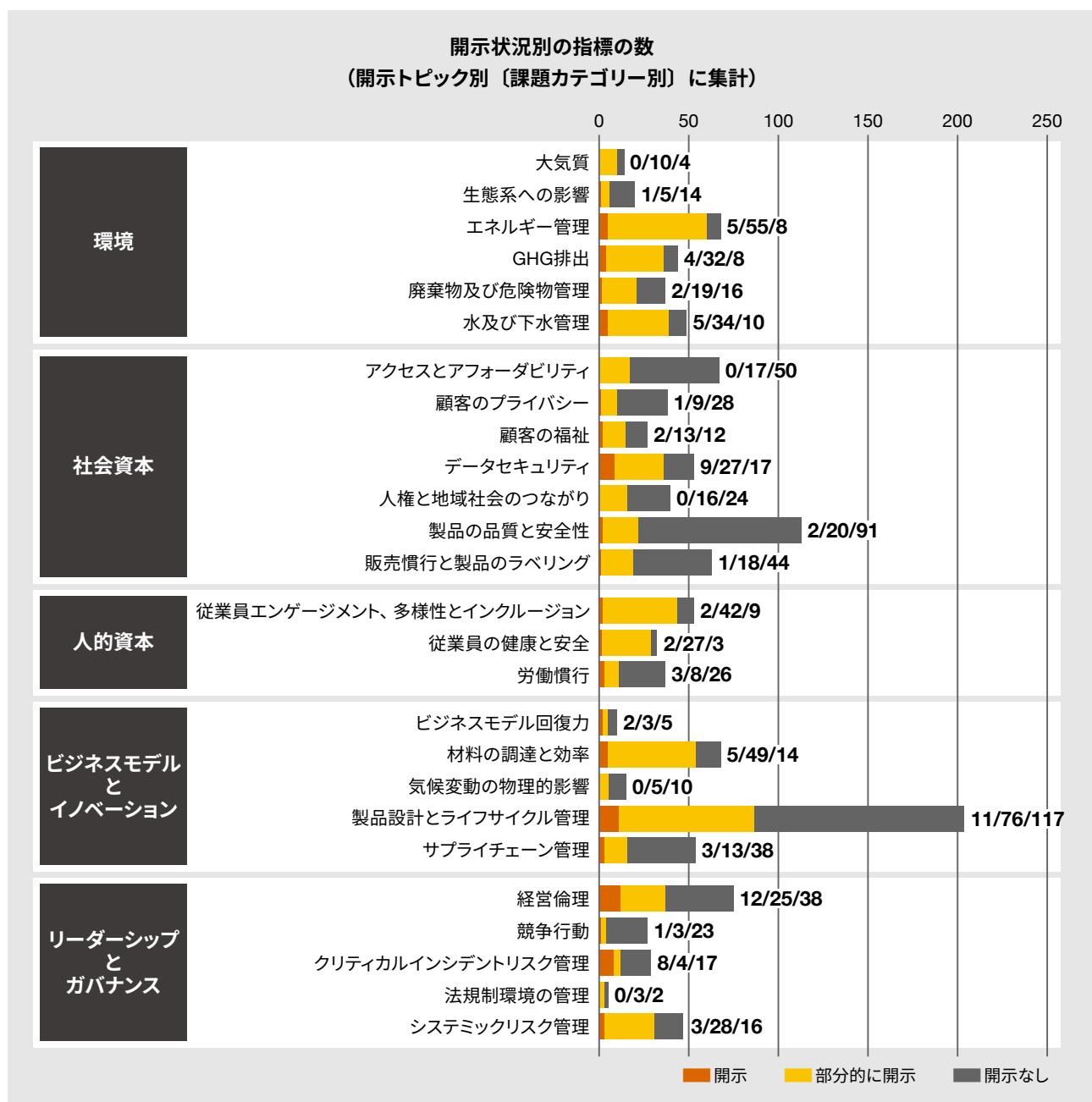
開示トピック別の傾向

先述したとおり、調査結果をディメンション別に集計した結果、「社会資本」と「ビジネスモデルとイノベーション」の領域が、SASB基準で求められている指標の数が多く、改善の余地が大きい領域となっていました。

開示トピックレベルまで掘り下げて集計すると、「社会資本」ディメンションでは「製品の品質と安全性」開示トピックが、「ビジネスモデルとイノベーション」ディメンションでは「製品設計とライフサイクル管理」開示トピックが、SASB基準で求められている指標の数が多く、今年度の調査結果

においても、改善の余地が大きい開示トピックとなっていました。

しかし、「製品設計とライフサイクル管理」については、今年度の調査結果において特に数字の進展がみられた領域の1つとして挙げられます。昨年度の調査結果との比較において、SASBによる企業のインダストリー分類の変更やTOPIX100構成銘柄組み換えの影響を除き、開示トピック（課題カテゴリー）ごとの集計で昨年度の調査結果からの大きな進展があった開示トピックの1つでした。

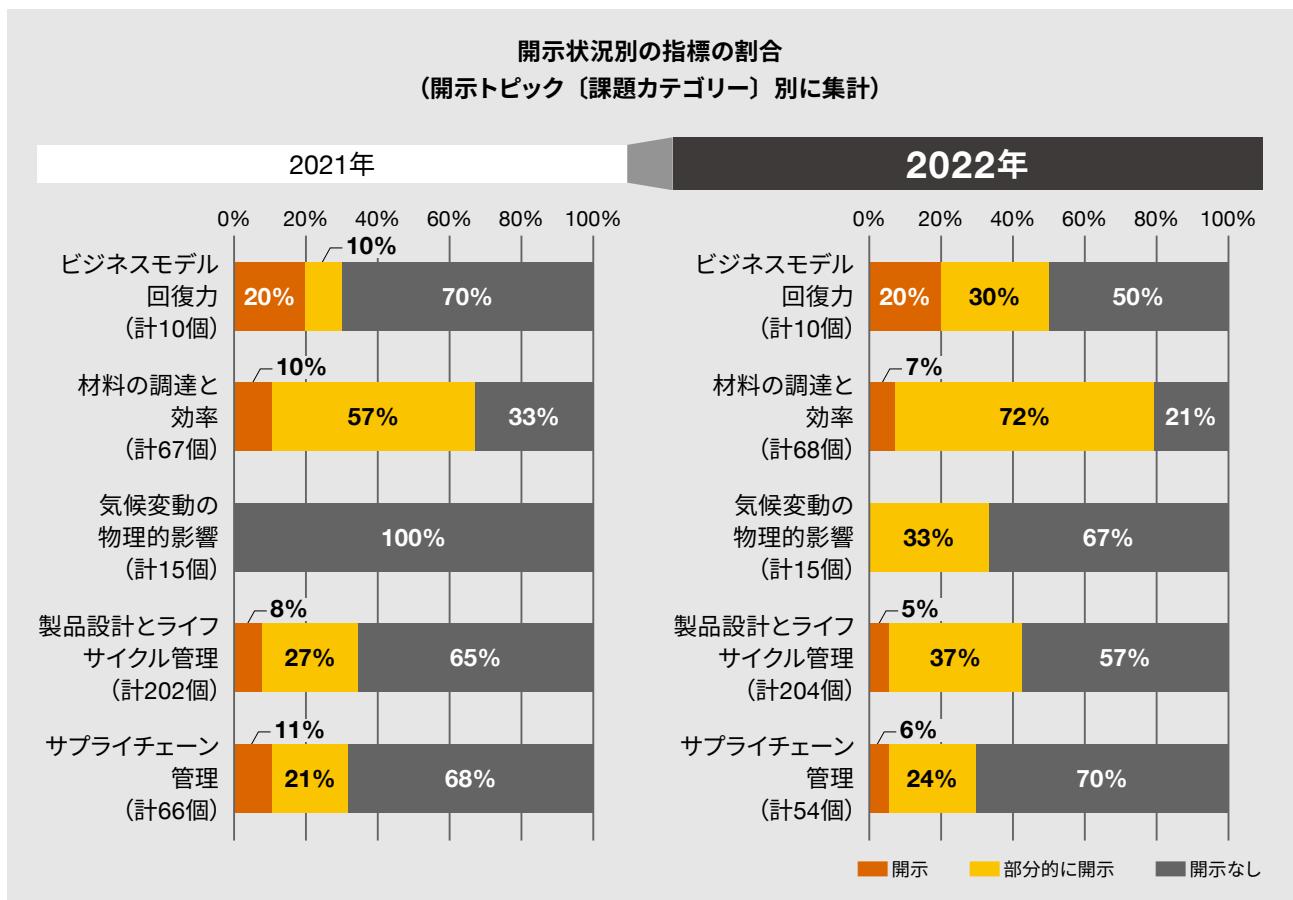


開示トピック別の傾向—ビジネスモデルとイノベーションの領域

今年度の調査結果で特に数字の進展があった、ビジネスモデルとイノベーションのディメンションについて詳細を確認しました。

ビジネスモデルとイノベーションの領域において、昨年度の調査結果から指標の開示の進展があった課題カテゴリーは、上述した「製品設計とライフサイクル管理」の他に「材料の調達と効率」がありました。

セクターおよびインダストリーでみると、ビジネスモデルとイノベーションの領域において、SASBによる企業のインダストリー分類の変更やTOPIX100構成銘柄組み換えの影響を除き、昨年度の調査結果から大きな進展があったのは、金融セクターの保険インダストリーでした。

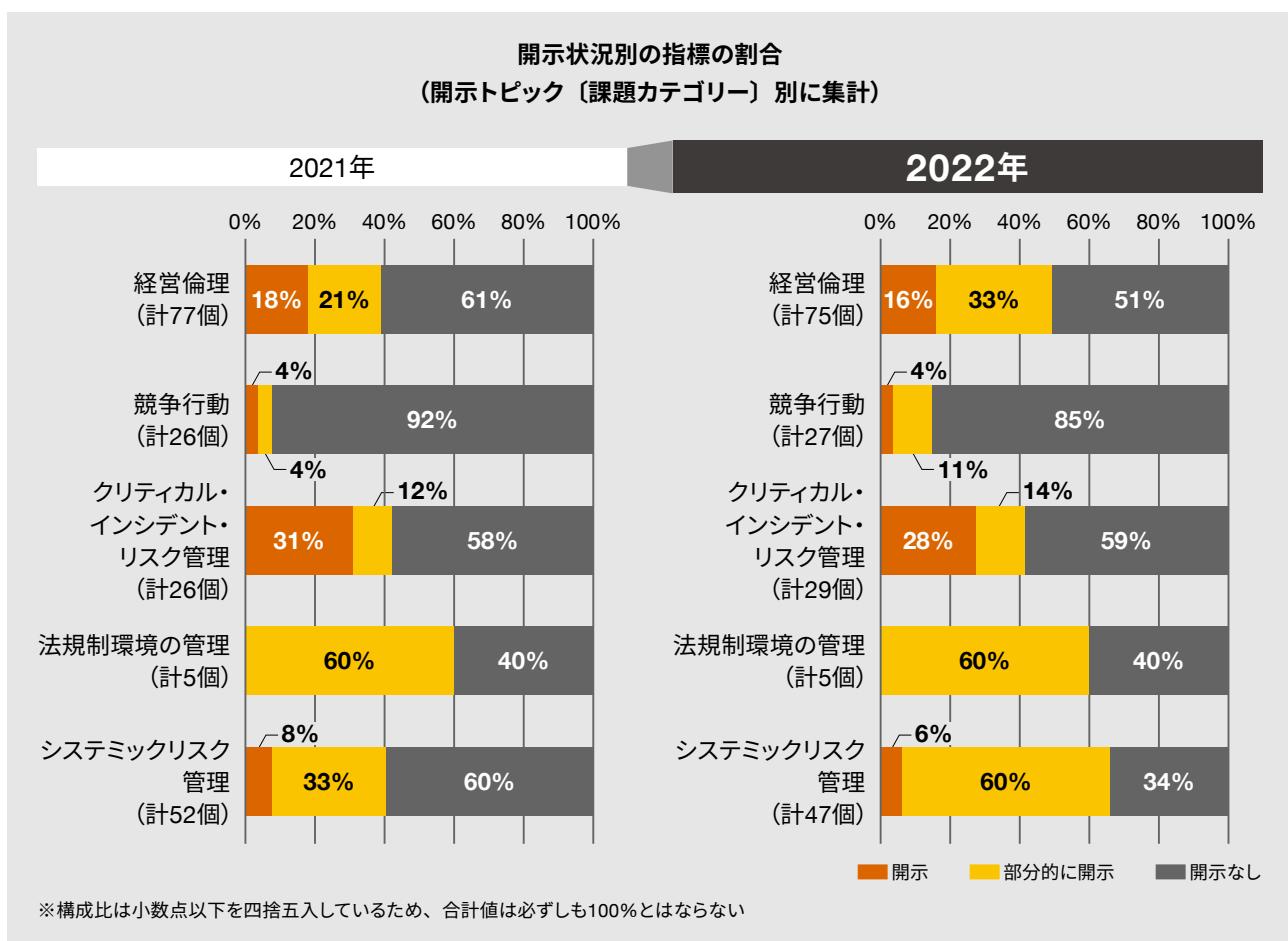


開示トピック別の傾向—リーダーシップとガバナンスの領域

今年度の調査結果で特に数字の進展があった、リーダーシップとガバナンスのディメンションについて詳細を確認しました。

リーダーシップとガバナンスの領域において、昨年度の調査結果から指標の開示の進展があった課題カテゴリーは、「システムリスク管理」「経営倫理」でした。

セクターおよびインダストリーでみると、リーダーシップとガバナンスの領域において、SASBによる企業のインダストリー分類の変更やTOPIX100構成銘柄組み換えの影響を除き、昨年度の調査結果から大きな進展があったのは、ビジネスモデルとイノベーションの領域と同じく、金融セクターの保険インダストリーでした。



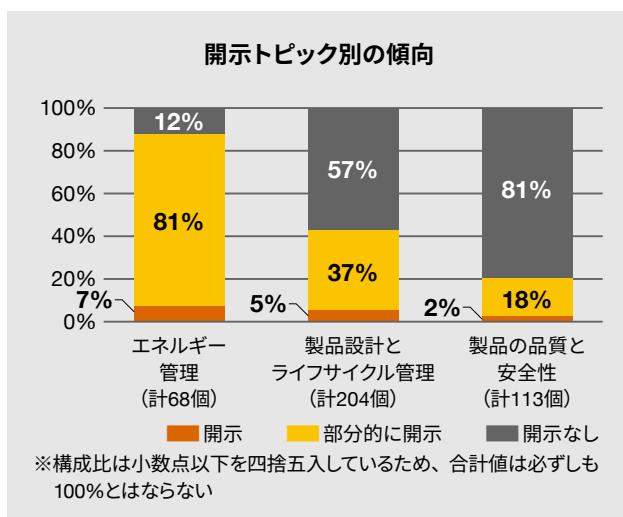
指標（メトリクス）の特性

これまでみてきた開示トピック別の傾向を生じさせる原因の1つに、開示トピックに含まれる指標の特性が挙げられます。ここでは昨年度の調査と同様、次の3つのタイプの指標に注目して、その特性の差異を確認しました。

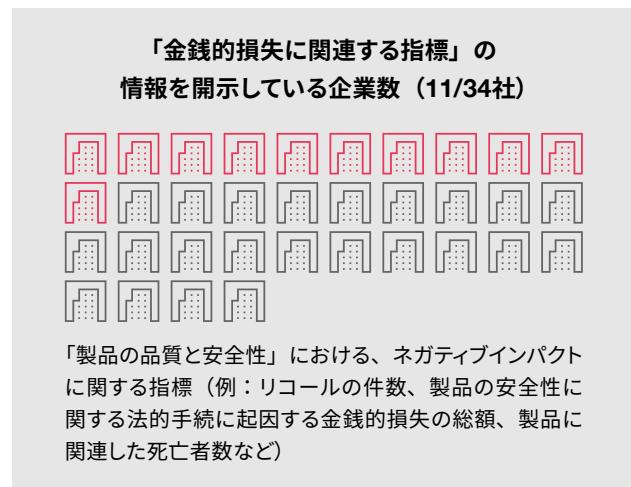
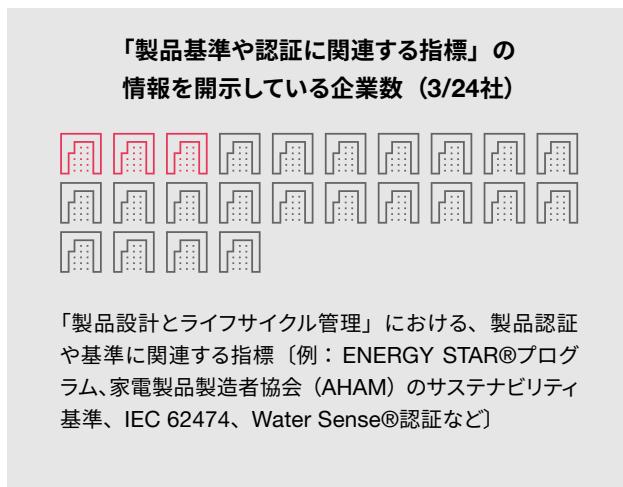
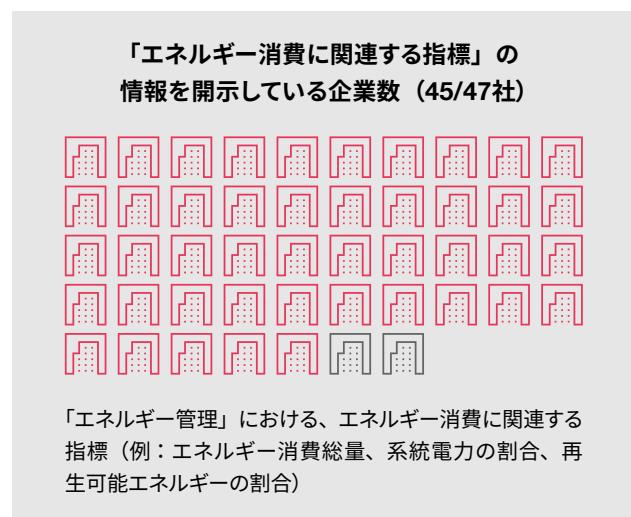
- 「エネルギー管理」開示トピックの「エネルギー消費に関連する指標」
- 「製品設計とライフサイクル管理」開示トピックの「製品基準や認証に関連する指標」
- 「製品の品質と安全性」開示トピックの「金銭的損失に関連する指標」

指標の特性として、日本企業が活用しやすい（開示しやすい）ものと、活用しにくい（開示しにくい）ものがあることが、次の集計結果から分かります。

- ・情報開示が進んでいる「エネルギー消費に関連する指標」については、対象となる47社のうち45社が関連する情報の開示を行っています。
- ・製品基準・認証プログラムであるエネルギースター（Energy Star）プログラムの適格製品が売上に占める割合などの開示を求める「製品基準や認証に関連する指標」では、関連する情報の開示を行っているのは、対象となる24社のうち3社にとどまります。
- ・リコールの件数、製品に関連した死亡者数などの開示を求める「金銭的損失に関連する指標」では、関連する情報の開示を行っているのは、対象となる34社のうち11社にとどまっています。



指標の特性については、先述したISSBによって進められるSASB基準の国際的な適用可能性を向上させるための修正プロセスによって、より日本企業にとって開示がしやすい形になっていく見込みです。先行して実施されたIFRS S2号「気候関連開示」の策定において、例えば「製品基準や認証に関連する指標」については、「エネルギースター（Energy Star）」という記載が、「省エネルギー認証」というより一般的な記載に改められるなど、企業にとってより活用しやすい基準となっています。



Appendix セクター／インダストリー別の状況

開示のセクター別進展状況

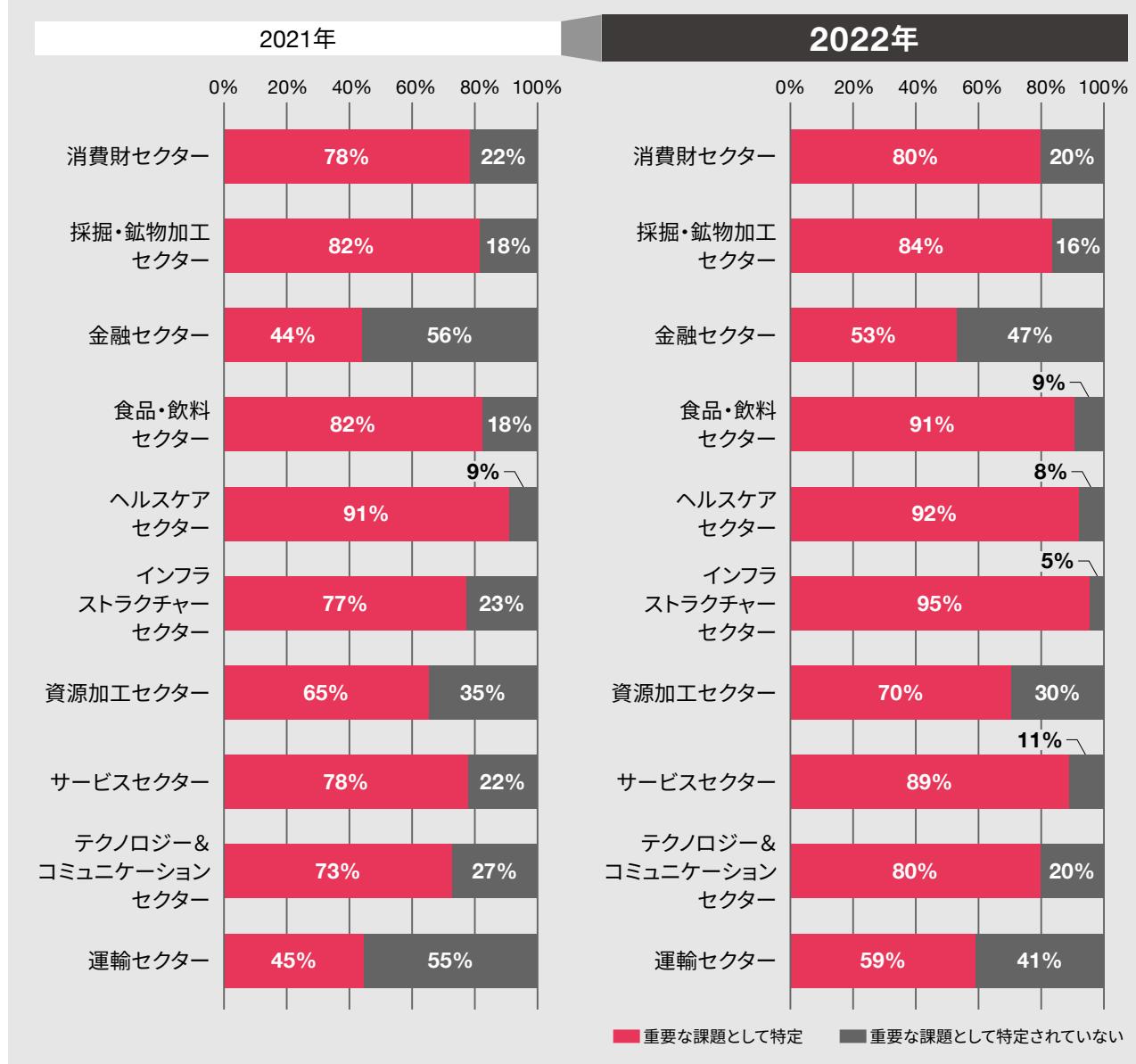
企業が認識した重要課題とSASB基準の整合性と指標の開示状況をセクター別にみると、今年度の調査結果においても昨年度の調査結果と同様、開示状況の差異について特筆すべきものはありません。

昨年度の調査結果との比較をすると、昨年度から今年度にかけての整合性や開示状況の進展には、セクターによって多少ばらつきがあることが分かります。SASBによる企業のインダストリー分類の変更やTOPIX100構成銘柄組み換えの影響を除き、企業が認識した重要課題とSASB基準の整合性が大きく進展したのは「運輸セクター」でした。また、

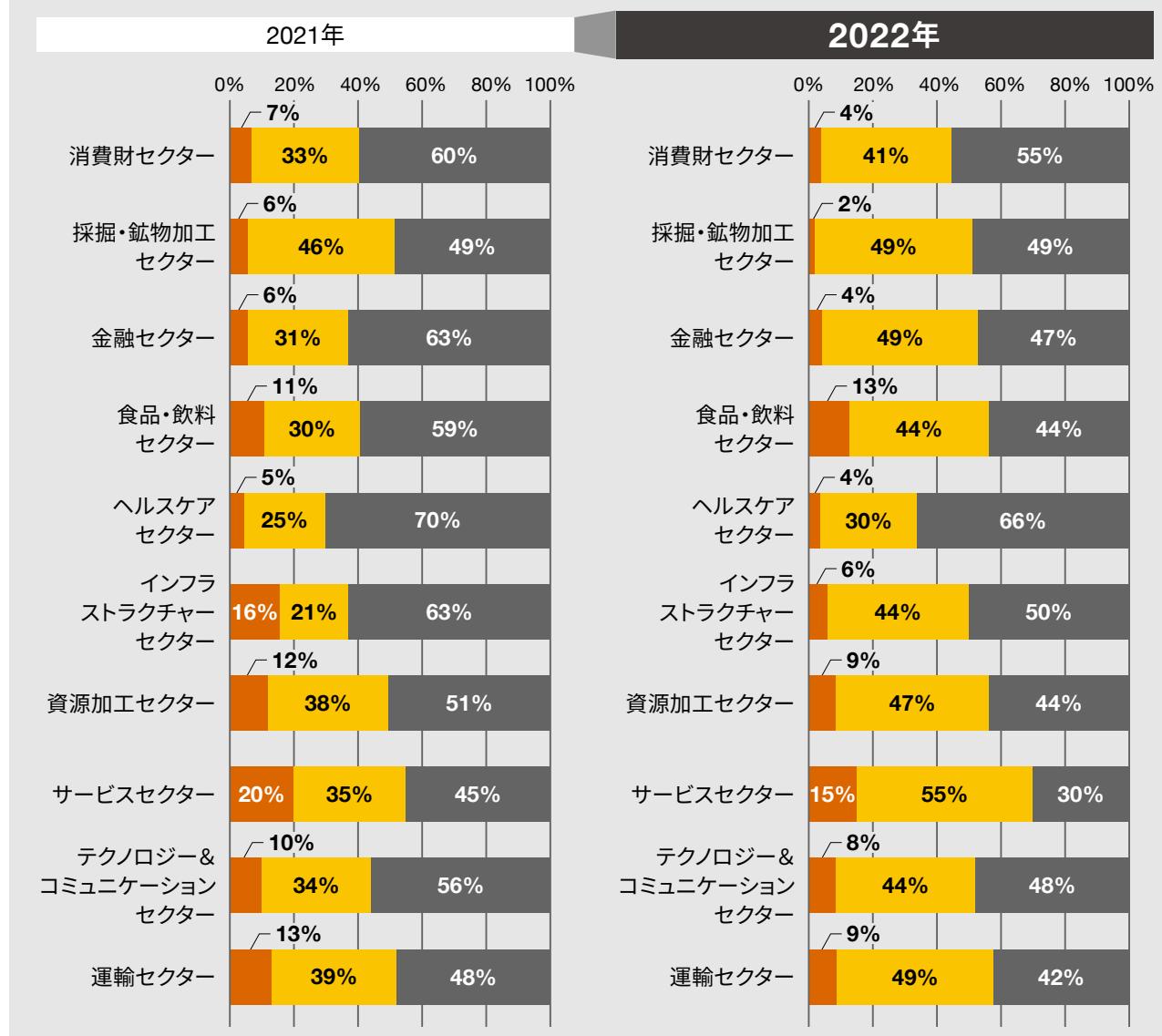
指標の開示状況が大きく進展したのは、「金融セクター」および「資源加工（Resource Transformation）セクター」でした。

セクター別の企業が認識した重要課題とSASB基準の整合性の変化を、インダストリーレベルまで掘り下げて確認すると、「運輸セクター」については自動車インダストリーが大きく進展していました。同じく、指標の開示状況の変化を確認すると、「金融セクター」については保険インダストリー、「資源加工（Resource Transformation）セクター」では電気電子機器インダストリーで大きな進展がみられました。

各社のマテリアリティ分析において重要と特定されたインダストリー開示トピックの数
(インダストリーが属するセクター別に集計)



開示状況別の指標の数 (インダストリーが属するセクター別に集計)



*構成比は小数点以下を四捨五入しているため、合計値は必ずしも100%とはならない



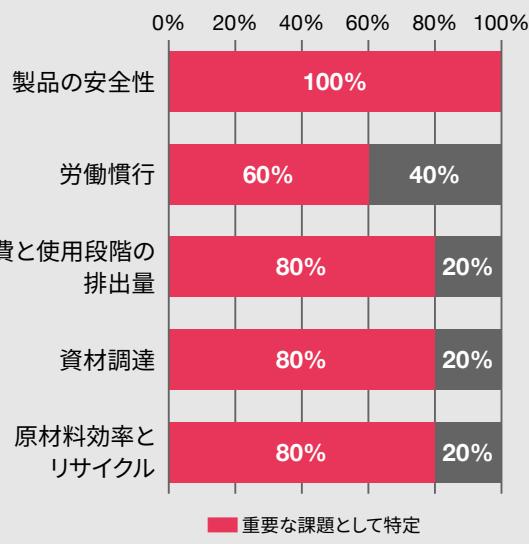
今年度進展があったインダストリーの状況

自動車インダストリーは、今年度の調査結果で、「企業が認識した重要課題とSASB基準の整合性」は80%で全体平均（76%）より高い数字でした。「指標の開示」の割合も70%と全体平均（50%）より高い結果となっています。

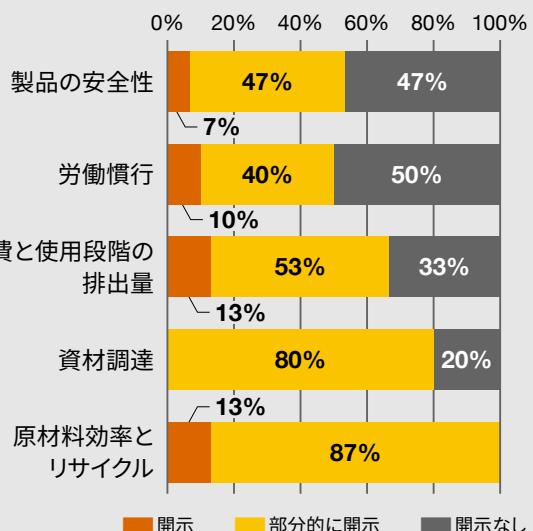
今年度の調査結果において、「企業が認識した重要課題とSASB基準の整合性」の数字の上昇に大きく貢献し、「指標の開示」の数字の上昇でも貢献のあったインダストリーでした。

自動車

企業が認識した重要課題とSASB基準の整合性
(インダストリーの開示トピック別)



指標の開示割合
(インダストリーの開示トピック別)



※構成比は小数点以下を四捨五入しているため、合計値は必ずしも100%とはならない

保険インダストリーは、今年度の調査結果で、「企業が認識した重要課題とSASB基準の整合性」は48%で全体平均（76%）より低い数字でした。

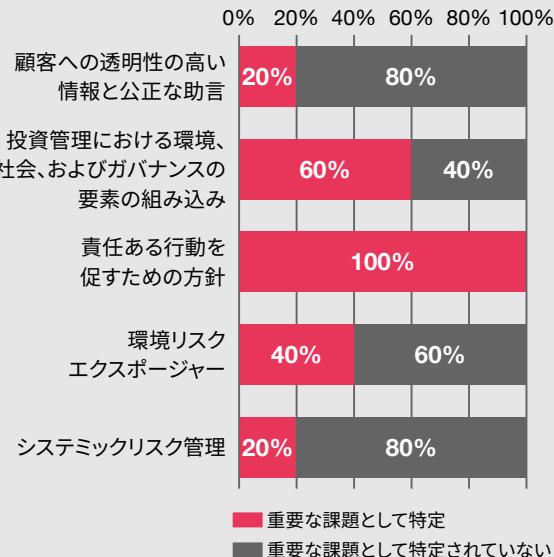
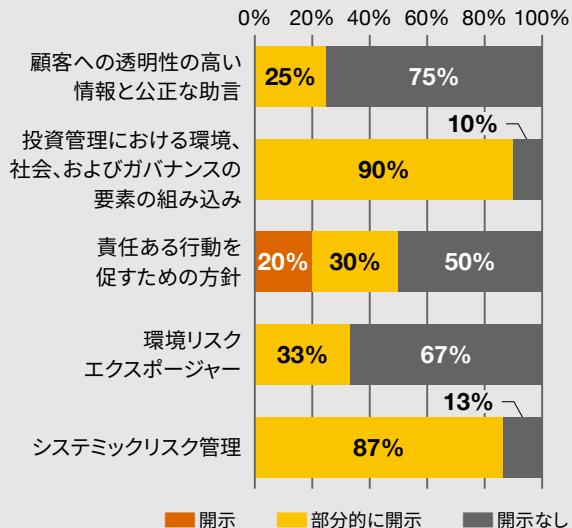
「指標の開示」の割合は52.9%とほぼ全体平均（50%）と同じでした。しかしながら、今年度の調査結果において、「指標の開示」の数字の上昇に大きく貢献し、「企業が認識した重要課題とSASB基準の整合性」の数字の上昇でも貢献のあったインダストリーもあります。

電気電子機器インダストリーは、今年度の調査結果で、「企業が認識した重要課題とSASB基準の整合性」は66.7%で全体平均（76%）より低い結果となっています。

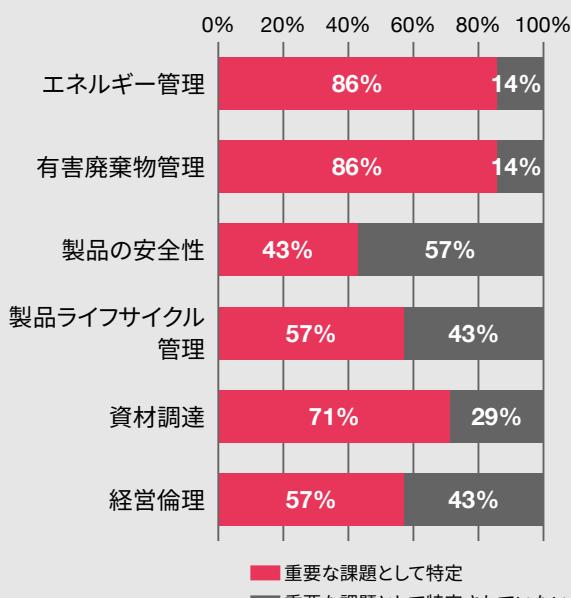
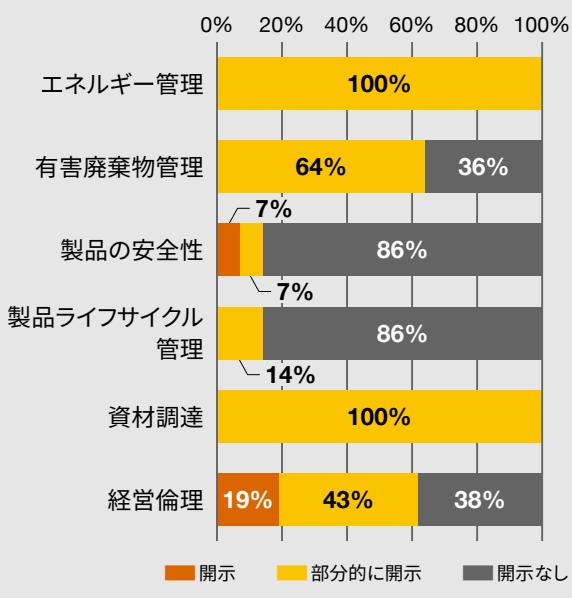
「指標の開示」の割合は50%と、全体平均（50%）と同じでした。今年度の調査結果において、「指標の開示」の数字の上昇に保険インダストリーとともに貢献しました。



保険

企業が認識した重要課題とSASB基準の整合性
(インダストリーの開示トピック別)指標の開示割合
(インダストリーの開示トピック別)

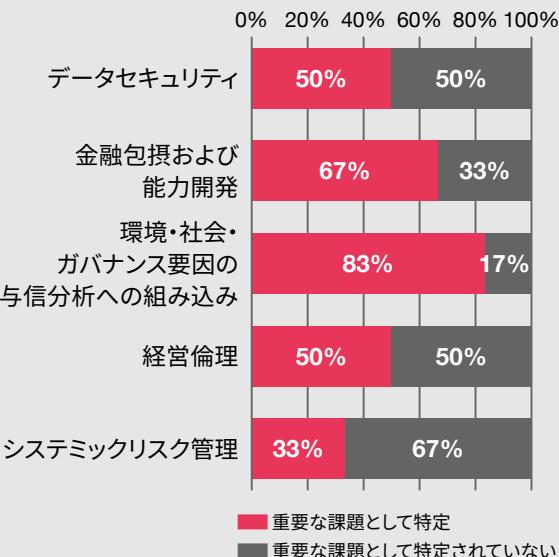
電気電子機器

企業が認識した重要課題とSASB基準の整合性
(インダストリーの開示トピック別)指標の開示割合
(インダストリーの開示トピック別)

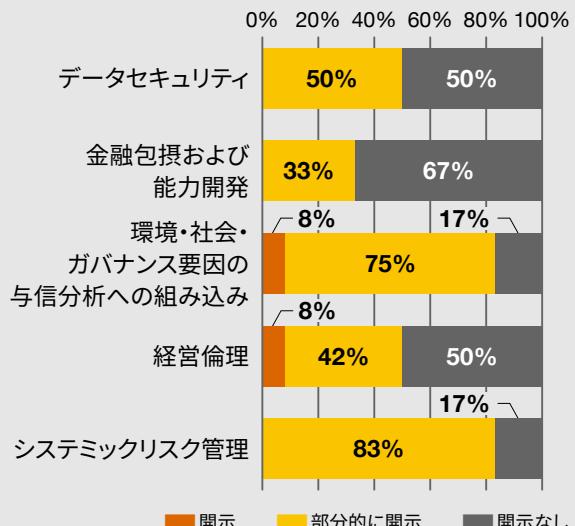
今年度の調査で新たにSASB対照表の開示があったインダストリーのうち、商業銀行、バイオテクノロジー・医薬品、医療機器・医療用品の3つのインダストリーの状況は次のとおりです。

商業銀行

企業が認識した重要課題とSASB基準の整合性
(インダストリーの開示トピック別)

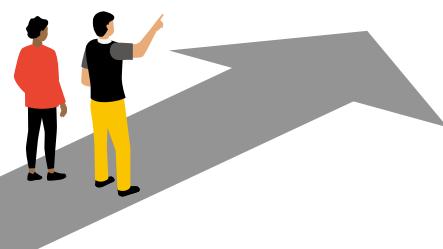


指標の開示割合
(インダストリーの開示トピック別)



バイオテクノロジー・医薬品インダストリー、医療機器・医療用品インダストリーでは、今年度の調査においてSASB対照表を開示する企業が現れました。今後のさらなる進展が期待されます。ISSBによって進められているSASB基準の国際的な適用可能性を向上させるための修正プロセスでは、指標の修正案の3分の1がヘルスケアセクターおよび金融セクターに集中しているとされています。両セクターに属するインダストリーには、保険インダストリー、商業銀行インダストリー、バイオテクノロジー・医薬品インダストリー、医療機器・医療用品インダストリーなどがあります。それらインダストリーでは、今後SASB基準がより日本企業にとって活用しやすい基準となる可能性があります。

商業銀行インダストリーでは、SASB対照表作成会社数の割合が非常に高いインダストリーで、6社中5社がSASB対照表を作成していました。今年度の調査結果で、「企業が認識した重要課題とSASB基準の整合性」は56.7%で全体平均(76%)より低い数字となっており、「指標の開示」の割合は55.6%と全体平均(50%)より高い数字となっています。

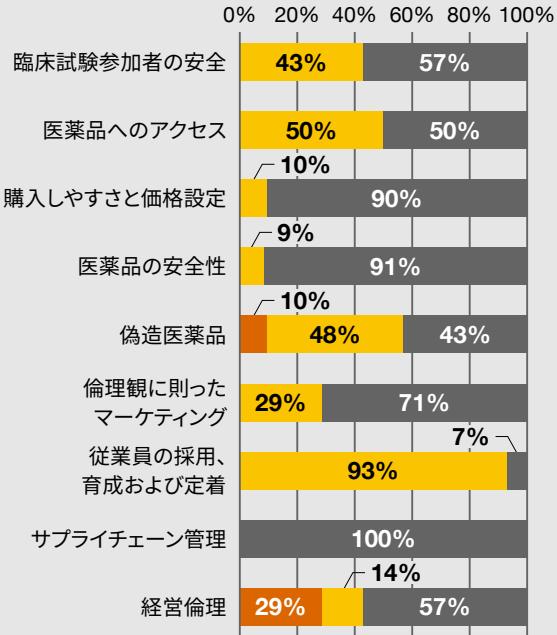


バイオテクノロジー・医薬品

企業が認識した重要課題とSASB基準の整合性 (インダストリーの開示トピック別)



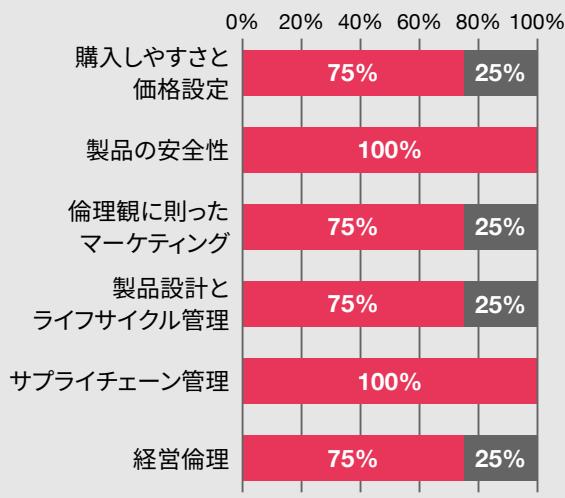
指標の開示割合 (インダストリーの開示トピック別)



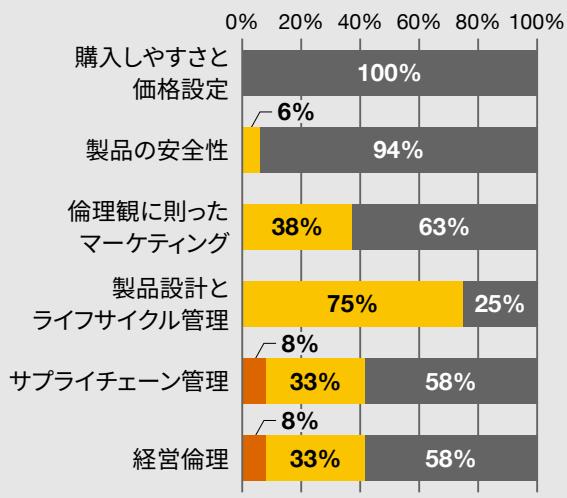
※構成比は小数点以下を四捨五入しているため、合計値は必ずしも100%とはならない

医療機器・医療用品

企業が認識した重要課題とSASB基準の整合性 (インダストリーの開示トピック別)



指標の開示割合 (インダストリーの開示トピック別)



※構成比は小数点以下を四捨五入しているため、合計値は必ずしも100%とはならない



執筆者



PwCあらた有限責任監査法人
パートナー 田原 英俊



PwCあらた有限責任監査法人
ディレクター 鈴木 邦宜



PwCあらた有限責任監査法人
マネージャー 吉田 憲司



PwCあらた有限責任監査法人
シニアアソシエイト 船越 美紀

お問い合わせ先

PwC Japanグループ

<https://www.pwc.com/jp/ja/contact.html>



www.pwc.com/jp

PwC Japanグループは、日本におけるPwCグローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社（PwCあらた有限責任監査法人、PwC京都監査法人、PwCコンサルティング合同会社、PwCアドバイザリー合同会社、PwC税理士法人、PwC弁護士法人を含む）の総称です。各法人は独立した別法人として事業を行っています。

複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japanグループでは、監査およびアシュアランス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。また、公認会計士、税理士、弁護士、その他専門スタッフ約11,500人を擁するプロフェッショナル・サービス・ネットワークとして、クライアントニーズにより的確に対応したサービスの提供に努めています。

PwCは、社会における信頼を構築し、重要な課題を解決することをPurpose（存在意義）としています。私たちは、世界152カ国に及ぶグローバルネットワークに328,000人以上のスタッフを擁し、高品質な監査、税務、アドバイザリーサービスを提供しています。詳細はwww.pwc.comをご覧ください。

発刊年月：2023年9月 管理番号：I202305-14

©2023 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.